

パランティア テクノロジーズ A (PLTR)

【セクター】 ソフトウェア

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

2003年の設立で、意思決定などをサポートするビッグデータ分析企業です。対テロ対策支援として米国諜報機関向けにソフトウェアの提供を始めたのがビジネスの起源で、米軍などが顧客です。提供するソフトウェア・プラットフォームは、①ゴッサム（政府機関向け）、②ファウンドリ（民間向け）、③アポロ（ソフトウェアをほぼあらゆる場面で配布・更新するシステム）、④AIP（生成AIプラットフォーム）の4つです。25年12月期の売上高比率は政府向けが54%、民間向けは46%です。

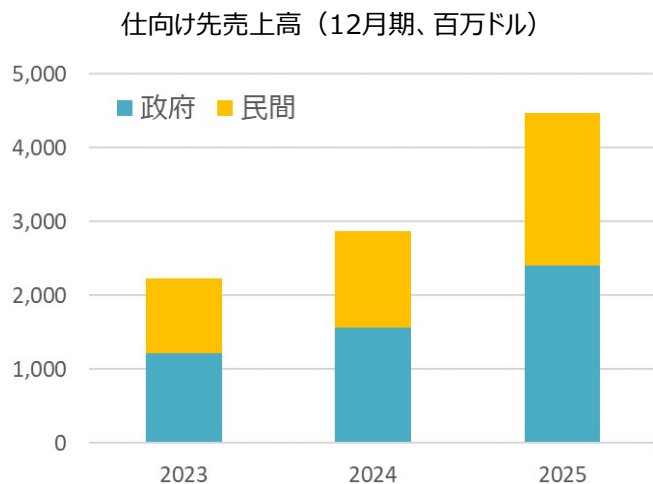
【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
24.12期	2,866	1,002	0.41	0.00	2.1	10.9	80.3
25.12期	4,475	1,916	0.75	0.00	3.2	26.2	84.1
26.12期（予）	7,726	3,775	1.46	0.00	4.7	36.9	-

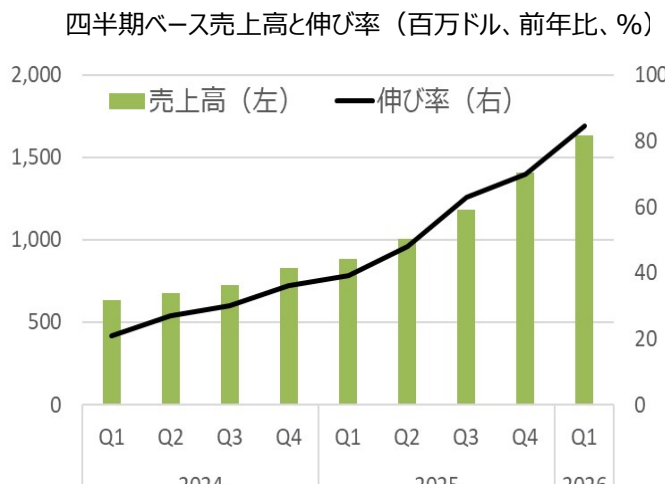
※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

【主要指標】



（出所）会社資料よりSBI証券作成



（出所）Bloombergデータ、会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

「防衛×AI」関連企業としてマーケットから評価されています。ソフトウェア・プラットフォーム「ゴッサム」は世界中の防衛機関、情報機関、災害救援組織などにデータを結合・統合して提供し、意思決定に貢献しています。25年末の顧客数は954で（2024年は711）、うち民間は780です。自動車や石油・ガス、製薬など多くの産業で利用されています。25年12月期の売上高の74%が米国で、英国が約10%、その他海外が16%です。なお、SaaS企業の成長の健全度を測る「40%ルール（増収率と調整後営業利益率の合計が40%を超えるのが望ましい）」は145%と高水準です（26年1-3月期）。

【見通し・注目点】

2026年1-3月期はAIプラットフォームの需要好調で、主力の米国向けが牽引して、大幅増収増益となりました。売上高は前年比85%増の約16億ドル、EPSは同2.5倍の0.33ドルでいずれも市場予想を上回りました。四半期ベース売上高の伸びは過去最高で拡大トレンドが続き、業績は好調です。仕向け先では米民間が同2.3倍の増収、米政府が同84%増収と全体を牽引しています。会社側は26年12月期の売上高見通しを上方修正し、前年比およそ7割増の76.5-76.6億ドルと見込んでいます。米民間向けでは同2.2倍の増収と高い伸びの見通しです。また、調整後営業利益見通しも上方修正しました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)、店頭CFD取引(SBI CFD)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示または契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会